

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド
(部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
-USトライアングル-
ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・
マネーポートフォリオ-USトライアングル-

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	追加型投信/海外/債券
	マネーポートフォリオ	追加型投信/国内/債券
信託期間	2015年12月24日~2030年11月18日	
運用方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	安定した収益の確保と信託財産の着 実な成長をめざして運用を行ないま す。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして運用 を行ないます。
主要投資 対象	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	USトレジャリー 7-10 マザー ファンドの受益証券
	マネーポート フォリオ	イ. ダイワ・マネーポートフォリ オ・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレジャリー 7-10 マザーファンド	無制限
	株式組入上限比率	
分配方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、継続的 な分配を行なうことを目標に分配金 額を決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には、分配を行なわ ないことがあります。また、第1計 算期末には、収益の分配は行ないま せん。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、配当等 収益等を中心に分配します。ただ し、配当等収益等の額が少額の場合 には、分配を行なわないことがあ ります。また、第1計算期末には、収 益の分配は行ないません。

運用報告書（全体版）

第37期（決算日 2025年2月18日）

第38期（決算日 2025年5月19日）

（作成対象期間 2024年11月19日~2025年5月19日）

■2025年2月11日付で信託期間終了日を2025年11月18日から2030年11月18日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、（マネーポートフォリオ）円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざすことを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>

<5672>

<5673>

部分為替ヘッジあり

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
29期末 (2023年 2 月20日)	円 8,424	円 40	% △1.7	% 99.5	% -	百万円 5,848
30期末 (2023年 5 月18日)	8,604	40	2.6	98.5	-	5,997
31期末 (2023年 8 月18日)	8,224	40	△4.0	99.4	-	5,854
32期末 (2023年11月20日)	8,155	40	△0.4	96.4	-	5,829
33期末 (2024年 2 月19日)	8,180	40	0.8	96.3	-	5,871
34期末 (2024年 5 月20日)	8,163	40	0.3	96.5	-	5,597
35期末 (2024年 8 月19日)	8,309	40	2.3	98.1	-	5,722
36期末 (2024年11月18日)	8,049	40	△2.6	99.8	-	5,567
37期末 (2025年 2 月18日)	7,966	40	△0.5	93.6	-	5,142
38期末 (2025年 5 月19日)	7,883	40	△0.5	97.6	-	5,113

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

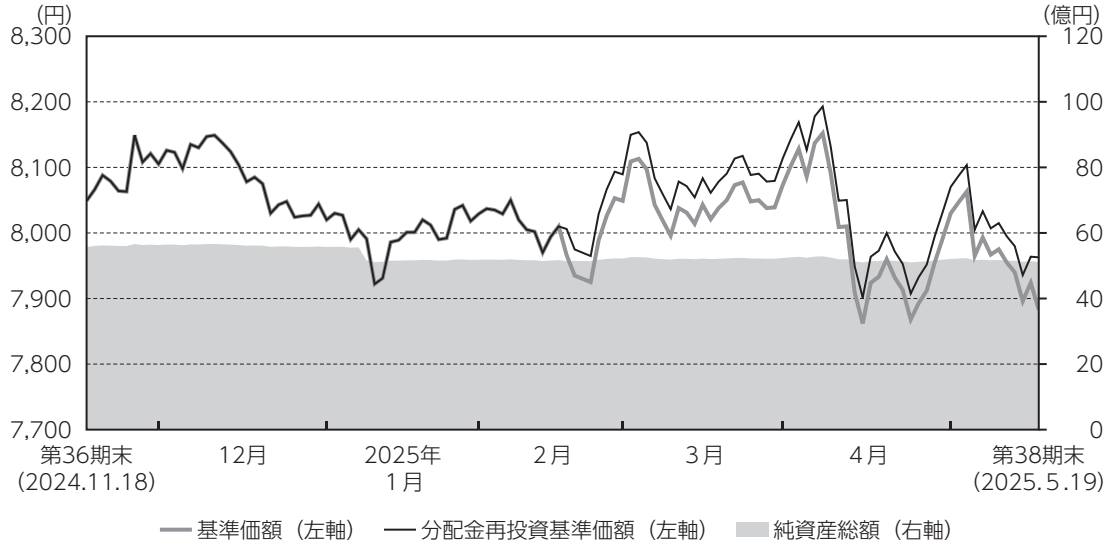
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第37期首：8,049円

第38期末：7,883円（既払分配金80円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国債に投資し、部分為替ヘッジを行った結果、投資している債券からの利息収入などはプラス要因となった一方で、為替ヘッジコストや円高米ドル安などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	騰 落 率		
第37期	(期首) 2024年11月18日	円 8,049	% -	% -	99.8	% -
	11月末	8,105	0.7		94.8	-
	12月末	8,020	△0.4		98.4	-
	2025年1月末	8,029	△0.2		94.8	-
	(期末) 2025年2月18日	8,006	△0.5		93.6	-
第38期	(期首) 2025年2月18日	7,966	-		93.6	-
	2月末	8,049	1.0		96.5	-
	3月末	8,073	1.3		97.0	-
	4月末	8,030	0.8		95.9	-
	(期末) 2025年5月19日	7,923	△0.5		97.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.11.19~2025.5.19)

■ 米国債券市況

米国の短中期金利は低下（債券価格は上昇）、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首から2024年12月末にかけて、底堅い米国経済を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げペースの鈍化が意識されたことから、中長期中心に金利が上昇しました。2025年1月から当作成期末にかけては、インフレ鈍化の傾向が継続していることや、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2024年12月末にかけて、一時的に円高に転じた場面もありましたが、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安米ドル高となりました。2025年1月に入ると、日銀が金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで日米金利差が縮小し、円高米ドル安に転じました。2月以降も、米国金利の低下や米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、4月中旬にかけて円高米ドル安基調となりました。当作成期末にかけては、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■ USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2024.11.19~2025.5.19)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
	2024年11月19日 ~2025年2月18日	2025年2月19日 ~2025年5月19日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.50	0.50
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	825	850

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 67.01円	✓ 65.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	279.47	282.14
(d) 分配準備積立金	518.78	543.14
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	865.27	890.58
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	825.27	850.58

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

また、保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期 (2024.11.19～2025.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	19円	0.236%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,026円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.246	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

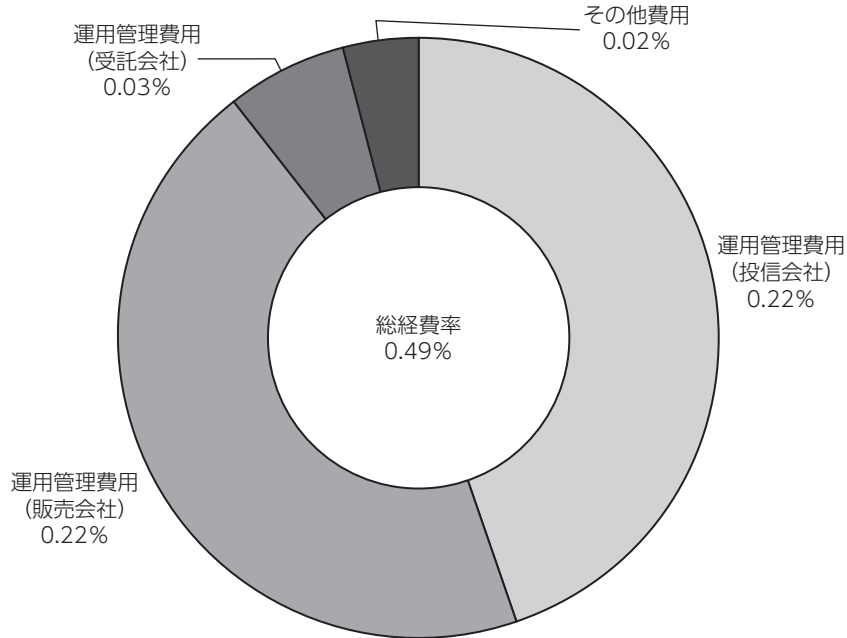
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年11月19日から2025年5月19日まで)

決算期	第37期～第38期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
USトレジャリー7-10 マザーファンド	千口 213,162	千円 294,400	千口 518,997	千円 744,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第36期末	第38期末	
	□数	□数	評価額
USトレジャリー7-10マザーファンド	千口 3,981,211	千口 3,675,376	千円 5,029,385

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月19日現在

項目	第38期末	
	評価額	比率
USトレジャリー7-10マザーファンド	千円 5,029,385	% 97.7
コール・ローン等、その他	116,363	2.3
投資信託財産総額	5,145,748	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.94円です。

(注3) USトレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建純資産(20,768,454千円)の投資信託財産総額(22,854,407千円)に対する比率は、90.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月18日)、(2025年5月19日)現在

項目	第37期末	第38期末
(A) 資産	8,542,573,649円	8,595,837,663円
コール・ローン等	134,291,500	90,733,736
USトレジャリー7-10マザーファンド(評価額)	4,964,522,560	5,029,385,049
未収入金	3,443,759,589	3,475,718,878
(B) 負債	3,400,357,367	3,482,454,783
未払金	3,367,962,109	3,450,233,810
未払収益分配金	25,819,855	25,946,117
未払信託報酬	6,462,729	6,056,587
その他未払費用	112,674	218,269
(C) 純資産総額(A-B)	5,142,216,282	5,113,382,880
元本	6,454,963,817	6,486,529,482
次期繰越損益金	△1,312,747,535	△1,373,146,602
(D) 受益権総口数	6,454,963,817口	6,486,529,482口
1万口当り基準価額(C/D)	7,966円	7,883円

* 当作成期首における元本額は6,917,120,710円、当作成期間(第37期～第38期)中における追加設定元本額は62,651,349円、同解約元本額は493,242,577円です。

* 第38期末の計算口数当りの純資産額は7,883円です。

* 第38期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,373,146,602円です。

■損益の状況

第37期 自2024年11月19日 至2025年2月18日
第38期 自2025年2月19日 至2025年5月19日

項目	第37期	第38期
(A) 配当等収益	94,542円	103,285円
受取利息	94,542	103,285
(B) 有価証券売買損益	△ 21,157,392	△ 21,955,164
売買益	246,740,251	274,625,321
売買損	△ 267,897,643	△ 296,580,485
(C) 信託報酬等	△ 6,598,629	△ 6,180,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,661,479	△ 28,032,493
(E) 前期繰越損益金	△ 1,004,893,452	△ 1,058,374,786
(F) 追加信託差損益金	△ 254,372,749	△ 260,793,206
(配当等相当額)	(180,403,224)	(183,013,029)
(売買損益相当額)	(△ 434,775,973)	(△ 443,806,235)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,286,927,680	△ 1,347,200,485
(H) 収益分配金	△ 25,819,855	△ 25,946,117
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,312,747,535	△ 1,373,146,602
追加信託差損益金	△ 254,372,749	△ 260,793,206
(配当等相当額)	(180,403,224)	(183,013,029)
(売買損益相当額)	(△ 434,775,973)	(△ 443,806,235)
分配準備積立金	352,311,263	368,724,298
繰越損益金	△ 1,410,686,049	△ 1,481,077,694

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,256,670円	42,359,152円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	180,403,224	183,013,029
(d) 分配準備積立金	334,874,448	352,311,263
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	558,534,342	577,683,444
(f) 分配金	25,819,855	25,946,117
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	532,714,487	551,737,327
(h) 受益権総口数	6,454,963,817口	6,486,529,482口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 37 期	第 38 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2025年2月11日付で信託期間終了日を2025年11月18日から2030年11月18日に変更しました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

為替ヘッジなし

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配 分金	騰落 率			
29期末 (2023年 2月20日)	円 9,852	円 40	% △3.7	% 98.2	% -	百万円 46
30期末 (2023年 5月18日)	10,324	40	5.2	96.8	-	49
31期末 (2023年 8月18日)	10,380	40	0.9	98.1	-	49
32期末 (2023年11月20日)	10,619	40	2.7	98.1	-	50
33期末 (2024年 2月19日)	10,799	40	2.1	97.8	-	51
34期末 (2024年 5月20日)	11,191	40	4.0	98.1	-	53
35期末 (2024年 8月19日)	11,156	40	0.0	97.4	-	1
36期末 (2024年11月18日)	11,246	40	1.2	97.9	-	1
37期末 (2025年 2月18日)	11,103	40	△0.9	96.5	-	1
38期末 (2025年 5月19日)	10,745	40	△2.9	98.7	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

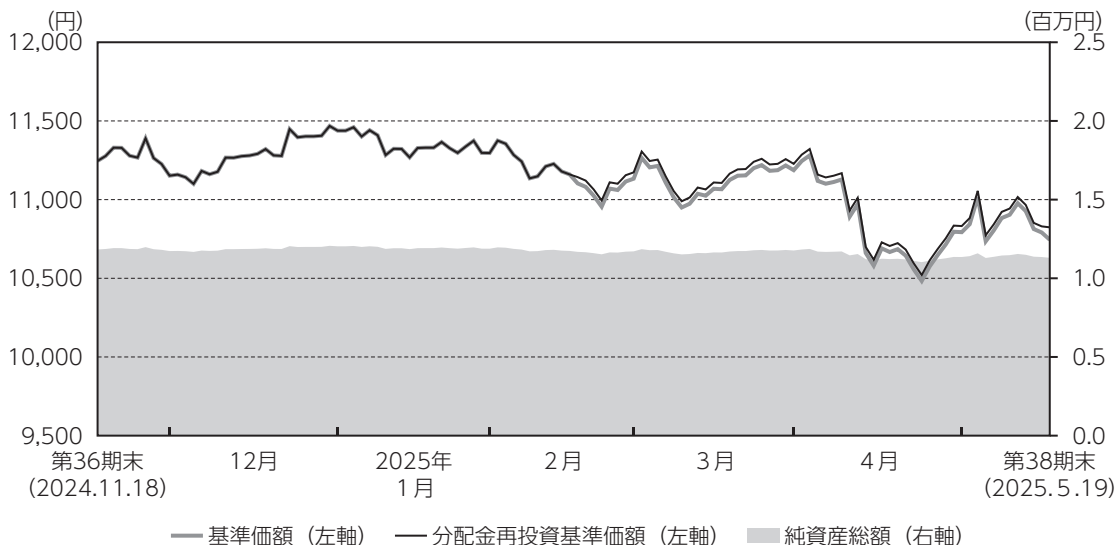
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第37期首：11,246円

第38期末：10,745円（既払分配金80円）

騰落率：△3.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国公債に投資した結果、投資している債券からの利息収入などはプラス要因となった一方で、円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）-USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第37期	(期首) 2024年11月18日	円	%	%	%	%
	11月末	11,246	-	97.9	-	-
	12月末	11,152	△0.8	97.9	-	-
	2025年1月末	11,438	1.7	98.1	-	-
	(期末) 2025年2月18日	11,296	0.4	97.2	-	-
		11,143	△0.9	96.5	-	-
第38期	(期首) 2025年2月18日	11,103	-	96.5	-	-
	2月末	11,133	0.3	97.9	-	-
	3月末	11,187	0.8	98.2	-	-
	4月末	10,793	△2.8	97.1	-	-
	(期末) 2025年5月19日	10,785	△2.9	98.7	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.11.19~2025.5.19)

■米国債券市況

米国の短中期金利は低下（債券価格は上昇）、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首から2024年12月末にかけて、底堅い米国経済を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げペースの鈍化が意識されたことから、中長期中心に金利が上昇しました。2025年1月から当作成期末にかけては、インフレ鈍化の傾向が継続していることや、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2024年12月末にかけて、一時的に円高に転じた場面もありましたが、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安米ドル高となりました。2025年1月に入ると、日銀が金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで日米金利差が縮小し、円高米ドル安に転じました。2月以降も、米国金利の低下や米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、4月中旬にかけて円高米ドル安基調となりました。当作成期末にかけては、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2024.11.19~2025.5.19)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
	2024年11月19日 ~2025年2月18日	2025年2月19日 ~2025年5月19日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.36	0.37
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,712	1,762

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 95.99円	✓ 90.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,057.90	1,057.90
(d) 分配準備積立金	598.99	654.99
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,752.89	1,802.94
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,712.90	1,762.94

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期 (2024.11.19～2025.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.236%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,129円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	-	-	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	-	-	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.257	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

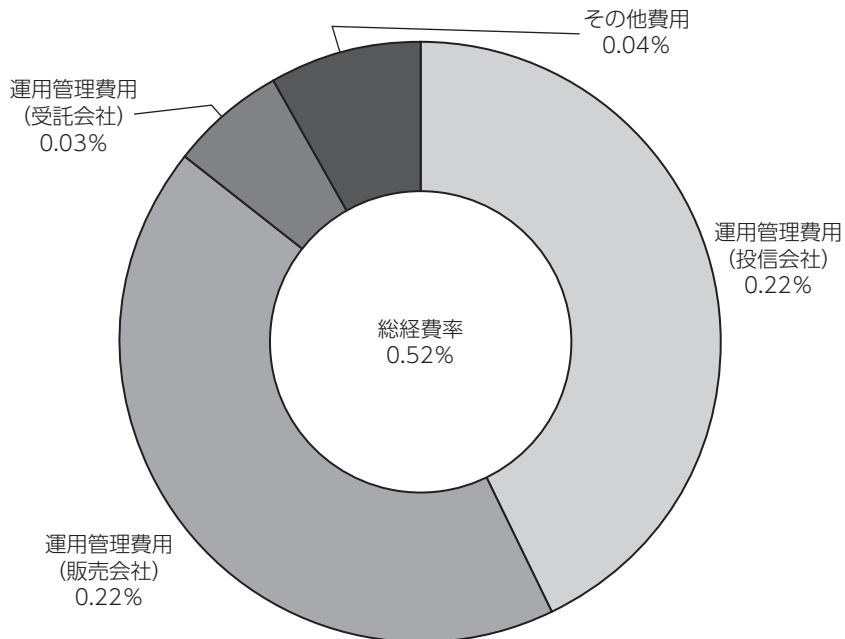
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）－USトライアングル－

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年11月19日から2025年5月19日まで)

決算期	第 37 期 ~ 第 38 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	7	11

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第36期末	第 38 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	829	821	1,124

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月19日現在

項 目	第 38 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
USTレジャリー7-10 マザーファンド	1,124	99.0
コール・ローン等、その他	11	1.0
投資信託財産総額	1,135	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.94円です。

(注3) USTレジャリー7-10 マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建純資産（20,768,454千円）の投資信託財産総額（22,854,407千円）に対する比率は、90.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月18日)、(2025年5月19日)現在

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末
(A) 資産	1,173,595円	1,135,964円
コール・ローン等	5,978	11,391
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,161,617	1,124,573
未収入金	6,000	-
(B) 負債	5,679	5,698
未払収益分配金	4,207	4,207
未払信託報酬	1,380	1,309
その他未払費用	92	182
(C) 純資産総額(A-B)	1,167,916	1,130,266
元本	1,051,857	1,051,857
次期繰越損益金	116,059	78,409
(D) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口
1万口当り基準価額(C/D)	11,103円	10,745円

* 当作成期首における元本額は1,051,857円、当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 第38期末の計算口数当りの純資産額は10,745円です。

■損益の状況

第37期 自2024年11月19日 至2025年2月18日
第38期 自2025年2月19日 至2025年5月19日

項 目	第 37 期	第 38 期
(A) 有価証券売買損益	△ 9,274円	△ 32,044円
売買損	△ 9,274	△ 32,044
(B) 信託報酬等	△ 1,472	△ 1,399
(C) 当期損益金(A+B)	△ 10,746	△ 33,443
(D) 前期繰越損益金	56,483	41,530
(E) 追加信託差損益金	74,529	74,529
(配当等相当額)	(111,277)	(111,277)
(売買損益相当額)	(△ 36,748)	(△ 36,748)
(F) 合計(C+D+E)	120,266	82,616
(G) 収益分配金	△ 4,207	△ 4,207
次期繰越損益金(F+G)	116,059	78,409
追加信託差損益金	74,529	74,529
(配当等相当額)	(111,277)	(111,277)
(売買損益相当額)	(△ 36,748)	(△ 36,748)
分配準備積立金	68,896	74,160
繰越損益金	△ 27,366	△ 70,280

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,097円	9,471円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	111,277	111,277
(d) 分配準備積立金	63,006	68,896
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	184,380	189,644
(f) 分配金	4,207	4,207
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	180,173	185,437
(h) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 37 期	第 38 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2025年2月11日付で信託期間終了日を2025年11月18日から2030年11月18日に変更しました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2025年5月19日)

(作成対象期間 2024年11月19日～2025年5月19日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

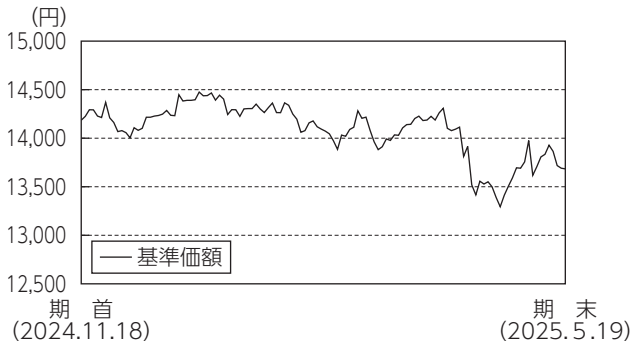
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
外貨建資産組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	%	%
(期首) 2024年11月18日	14,185	-	98.4	-
11月末	14,068	△0.8	98.4	-
12月末	14,437	1.8	98.6	-
2025年1月末	14,263	0.5	97.6	-
2月末	14,113	△0.5	98.4	-
3月末	14,187	0.0	98.6	-
4月末	13,691	△3.5	97.6	-
(期末) 2025年5月19日	13,684	△3.5	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,185円 期末：13,684円 騰落率：△3.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、投資している債券からの利息収入などはプラス要因となった一方で、円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の短中期金利は低下(債券価格は上昇)、長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。

米国債券市場では、当作成期首から2024年12月末にかけて、底堅い米国経済を背景にFRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げペースの鈍化が意識されたことから、中長期中心に金利が上昇しました。2025年1月から当作成期末にかけては、インフレ鈍化の傾向が継続していることや、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落(円高)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2024年12月末にかけて、一時的に円高に転じた場面もありましたが、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安米ドル高とな

りました。2025年1月に入ると、日銀が金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで日米金利差が縮小し、円高米ドル安に転じました。2月以降も、米国金利の低下や米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、4月中旬にかけて円高米ドル安基調となりました。当作成期末にかけては、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	(1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年11月19日から2025年5月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券	47,874	81,508 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年11月19日から2025年5月19日まで)

当			期		
買	付	金 額	売	付	金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2034/11/15	2,298,318	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.875% 2032/5/15	2,252,811
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.625% 2035/2/15	1,786,290	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.375% 2031/11/15	2,228,756
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2035/5/15	1,736,557	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.875% 2032/2/15	2,225,250
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.375% 2034/5/15	167,050	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	588,659
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	150,685	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.5% 2033/2/15	587,310
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4% 2034/2/15	144,609	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.375% 2034/5/15	585,704
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.5% 2033/2/15	142,797	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4% 2034/2/15	571,784
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.875% 2033/8/15	128,784	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.75% 2032/8/15	555,924
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.75% 2032/8/15	125,922	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.875% 2033/8/15	541,657
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.875% 2034/8/15	125,335	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.125% 2032/11/15	537,595

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当 額 面 金 額	期				末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上		
アメリカ	千アメリカ・ドル 146,976	千アメリカ・ドル 142,797	千円 20,697,007	% 99.2	% -	% 99.2	% -	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末			償 還 年 月 日
					評 価 額		債 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.7500	%千アメリカ・ドル 13,289	千アメリカ・ドル 12,032	千円 1,743,943	2032/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	12,016	11,902	1,725,088	2032/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.5000	12,454	11,795	1,709,635	2033/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.3750	12,719	11,905	1,725,637	2033/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	12,350	11,948	1,731,851	2033/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.5000	11,808	11,925	1,728,429	2033/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.0000	12,139	11,802	1,710,690	2034/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.3750	11,940	11,918	1,727,468	2034/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	12,393	11,885	1,722,667	2034/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.2500	12,100	11,930	1,729,238	2034/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.6250	11,638	11,808	1,711,574	2035/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.2500	12,130	11,941	1,730,783	2035/05/15	
	合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		146,976	142,797	20,697,007	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,697,007	90.6
コール・ローン等、その他	2,157,400	9.4
投資信託財産総額	22,854,407	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.94円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (20,768,454千円) の投資信託財産総額 (22,854,407千円) に対する比率は、90.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,854,407,991円
コール・ローン等	379,906,749
国債証券(評価額)	20,697,007,959
未収入金	1,670,723,834
未収利息	104,525,885
前払費用	2,243,564
(B) 負債	1,986,755,991
未払金	1,986,755,991
(C) 純資産総額(A - B)	20,867,652,000
元本	15,249,311,853
次期繰越損益金	5,618,340,147
(D) 受益権総口数	15,249,311,853口
1万口当り基準価額(C/D)	13,684円

* 期首における元本額は19,442,613,711円、当作成期間中における追加設定元本額は987,805,162円、同解約元本額は5,181,107,020円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

U S トレジャーリー 7-10年ラダー 2021-05 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	269,004,438円
先進国株式・米国国債バランスファンド2021-06 (リスク判断付き/適格機関投資家専用)	3,450,178,922円
U S トレジャーリー 7-10 オープン (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用)	1,102,546,696円
U S トレジャーリー 7-10 オープン2 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	6,118,147,382円
U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02	187,130,479円
U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06	443,985,765円
ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド (部分為替ヘッジあり) - U S トライアングル	3,675,376,388円
ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド (為替ヘッジなし) - U S トライアングル	821,816円
米国国債7-10年 動的為替ヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	2,119,967円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,684円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月19日 至2025年5月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	425,397,218円
受取利息	425,397,218
(B) 有価証券売買損益	△1,149,777,152
売買益	242,471,805
売買損	△1,392,248,957
(C) その他費用	△ 1,281,976
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 725,661,910
(E) 前期繰越損益金	8,135,951,975
(F) 解約差損益金	△2,171,335,756
(G) 追加信託差損益金	379,385,838
(H) 合計(D + E + F + G)	5,618,340,147
次期繰越損益金(H)	5,618,340,147

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
29期末 (2023年 2月20日)	円 10,024	円 0	% △0.0	% -	% -	百万円 1
30期末 (2023年 5月18日)	10,022	0	△0.0	-	-	1
31期末 (2023年 8月18日)	10,020	0	△0.0	-	-	1
32期末 (2023年11月20日)	10,018	0	△0.0	-	-	1
33期末 (2024年 2月19日)	10,016	0	△0.0	-	-	1
34期末 (2024年 5月20日)	10,016	0	0.0	54.4	-	1
35期末 (2024年 8月19日)	10,015	0	△0.0	56.6	-	1
36期末 (2024年11月18日)	10,015	0	0.0	63.5	-	1
37期末 (2025年 2月18日)	10,014	0	△0.0	64.3	-	1
38期末 (2025年 5月19日)	10,016	0	0.0	57.5	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

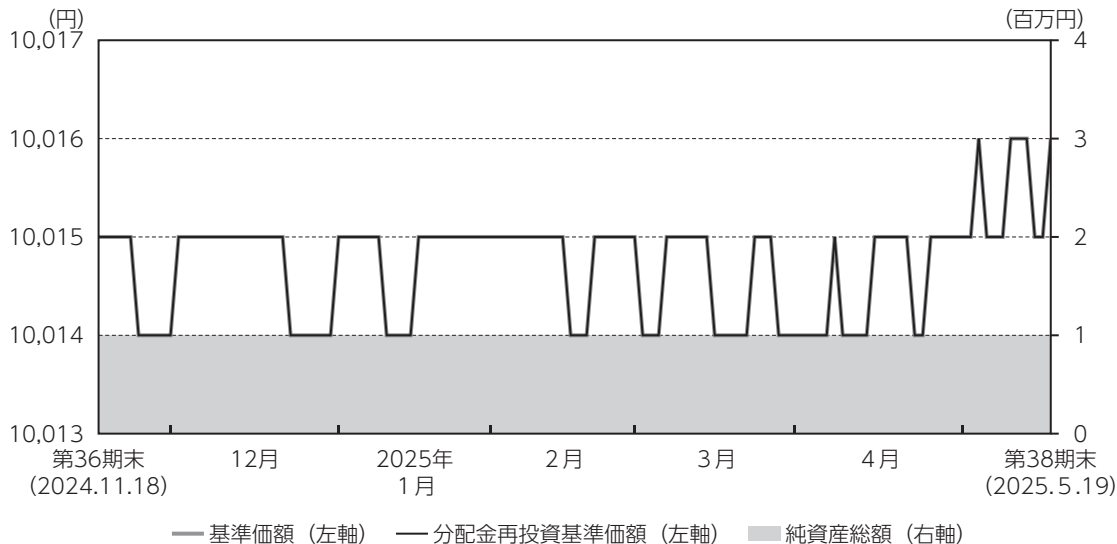
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ダイワ米回国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) -USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第37期首：10,015円

第38期末：10,016円（既払分配金0円）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した、短期の国債およびコール・ローンの利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			組 入 比	騰 落 率		
第37期	(期首) 2024年11月18日	円 10,015	% -	% 63.5	% -	
	11月末	10,014	△0.0	62.8	-	
	12月末	10,015	0.0	57.5	-	
	2025年1月末	10,015	0.0	71.5	-	
	(期末) 2025年2月18日	10,014	△0.0	64.3	-	
第38期	(期首) 2025年2月18日	10,014	-	64.3	-	
	2月末	10,015	0.0	64.7	-	
	3月末	10,014	0.0	59.7	-	
	4月末	10,015	0.0	56.1	-	
	(期末) 2025年5月19日	10,016	0.0	57.5	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.11.19~2025.5.19)

■国内短期金融市況

日銀が2025年1月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げを決定しました。このような金融政策を背景に、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、当作成期を通してプラス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024.11.19~2025.5.19)

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期		第38期	
	2024年11月19日 ～2025年2月18日		2025年2月19日 ～2025年5月19日	
当期分配金（税込み） (円)	-		-	
対基準価額比率 (%)	-		-	
当期の収益 (円)	-		-	
当期の収益以外 (円)	-		-	
翌期繰越分配対象額 (円)	99		101	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期 (2024.11.19～2025.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.097%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,015円です。
(投 信 会 社)	(3)	(0.029)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.058)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.115	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

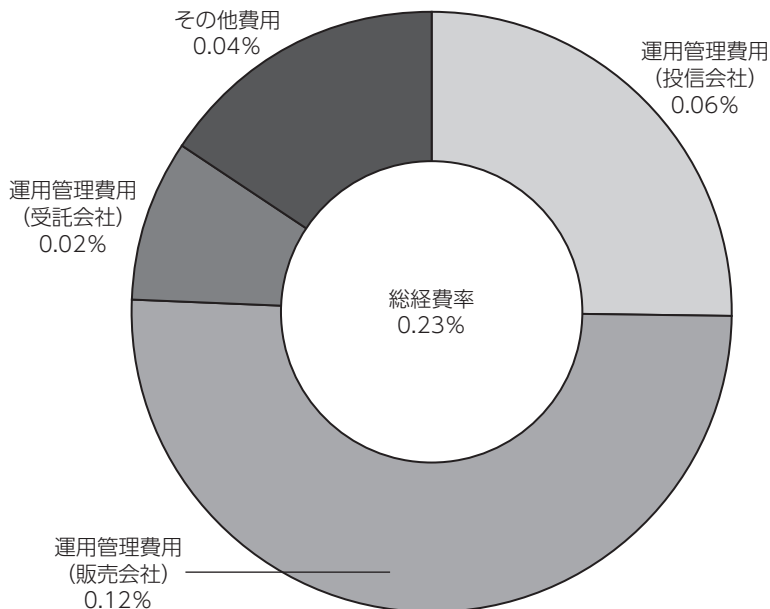
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.23%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年11月19日から2025年5月19日まで)

決算期	第 37 期 ~ 第 38 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 53,868	百万円 14,607	% 27.1	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	1,940,938	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
組投資信託残高

種類	第36期末	第 38 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 997	千口 997	千円 1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月19日現在

項目	第 38 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 1,000	% 99.8
コール・ローン等、その他	1	0.2
投資信託財産総額	1,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月18日)、(2025年5月19日)現在

項目	第 37 期 末	第 38 期 末
(A) 資産	1,001,875円	1,002,428円
コール・ローン等	2,307	1,963
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド (評価額)	999,568	1,000,465
(B) 負債	436	812
未払信託報酬	344	630
その他未払費用	92	182
(C) 純資産総額(A - B)	1,001,439	1,001,616
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	1,439	1,616
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万円当り基準価額(C/D)	10,014円	10,016円

*当作成期首における元本額は1,000,000円、当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

*第38期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■ 損益の状況

第37期 自2024年11月19日 至2025年2月18日
 第38期 自2025年2月19日 至2025年5月19日

項 目	第 37 期	第 38 期
(A) 有価証券売買損益	399円	897円
売買益	399	897
(B) 信託報酬等	△ 436	△ 720
(C) 当期損益金(A + B)	△ 37	177
(D) 前期繰越損益金	1,778	1,741
(E) 追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C + D + E)	1,439	1,616
次期繰越損益金(F)	1,439	1,616
追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	9,978	10,136
繰越損益金	△8,237	△ 8,218

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	158円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	9,978	9,978
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,978	10,136
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,978	10,136
(h) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口

《お知らせ》

■ 信託期間の延長について

2025年2月11日付で信託期間終了日を2025年11月18日から2030年11月18日に変更しました。

■ 運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第38期の決算日（2025年5月19日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2024年11月19日から2025年5月19日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
1277国庫短期証券	2025/3/31	千円 31,088,809			千円
1296国庫短期証券	2025/6/30	22,780,118			

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年5月19日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（39,437,446千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年5月19日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 22,800,000	千円 22,790,823	% 57.6	% -	% -	% -	% 57.6	

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年5月19日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1296国庫短期証券		% -	千円 22,800,000	千円 22,790,823	2025/06/30

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2024年12月9日)

(作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

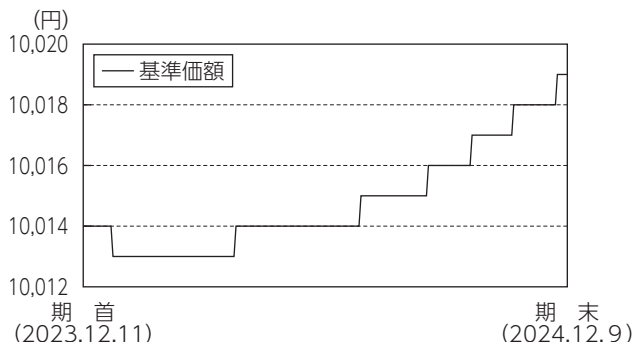
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
(期首)2023年12月11日	円	%	%
	10,014	-	-
12月末	10,014	0.0	-
2024年 1 月末	10,013	△0.0	-
2 月末	10,013	△0.0	-
3 月末	10,013	△0.0	56.8
4 月末	10,014	0.0	55.6
5 月末	10,014	0.0	58.1
6 月末	10,014	0.0	54.0
7 月末	10,015	0.0	54.0
8 月末	10,016	0.0	55.0
9 月末	10,017	0.0	60.0
10 月末	10,018	0.0	59.1
11 月末	10,018	0.0	62.9
(期末)2024年12月 9 日	10,019	0.0	62.9

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,014円 期末：10,019円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。
- ◆ポートフォリオについて
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	95,595,643	(63,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		当		期	
		買	付	売	付
銘	柄	金	額	銘	柄
			千円		千円
1219	国庫短期証券 2024/6/24	32,999,307			
1258	国庫短期証券 2024/12/23	32,596,486			
1239	国庫短期証券 2024/9/24	29,999,850			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		未 期		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年未満
国債証券	32,600,000	32,599,453	62.9	—	— — — 62.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		未 期		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
国債証券	1258国庫短期証券	—	32,600,000	32,599,453	2024/12/23

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期		未 期	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	32,599,453	62.9		
コール・ローン等、その他	19,265,458	37.1		
投資信託財産総額	51,864,911	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期	未 期
(A) 資産	51,864,911,730円	
コール・ローン等	19,265,458,266	
公社債(評価額)	32,599,453,464	
(B) 負債	2,765,000	
未払解約金	2,765,000	
(C) 純資産総額(A-B)	51,862,146,730	
元本	51,764,911,701	
次期繰越損益金	97,235,029	
(D) 受益権総口数	51,764,911,701口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,019円	

*期首における元本額は62,579,567,123円、当作成期間中における追加設定元本額は19,540,096,318円、同解約元本額は30,354,751,740円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ米ドル・プルファンド（適格機関投資家専用） 48,964,798円
 ダイワ米ドル・ベアファンド（適格機関投資家専用） 3,520,288,985円
 ダイワ・マネーポートフォリオ（F O F s用）（適格機関投資家専用） 1,089,639円
 ダイワJリートベア・ファンド（適格機関投資家専用） 595,752,000円
 米国債プラス日本株式ファンド2021-01（部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用） 1,518,511円
 米国債プラス日本株式ファンド2021-07（部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用） 1,993,906円
 ダイワ/バリュート・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス 9,976円
 通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型） 1,346円
 通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ（毎月分配型） 1,346円
 オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース） 1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース） 1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース） 1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース） 1,973円
 NYダウ・トリプル・レバレッジ 1,079,436,135円
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型） 998円
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型） 998円
 NASDAQ100 3倍ベア 675,399,527円
 ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型） 998円
 ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型） 998円
 トレンド・キャッチ戦略ファンド 9,977円
 AHLターゲットリスクリスト戦略ファンド（適格機関投資家専用） 8,076,387,870円
 ダイワJGBベア・ファンド2（適格機関投資家専用） 37,760,624,420円
 ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド 2,417,017円
 ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型） 998円
 ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） 998円
 ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型） 998円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型） 999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型） 999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型） 999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり/年4回決算型） 999円
 ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトラリアングル - 997,374円
 *当期末の計算口数当りの純資産額は10,019円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,861,093円
受取利息	29,709,921
支払利息	△ 1,848,828
(B) 有価証券売買損益	82
売買益	82
(C) 当期損益金(A + B)	27,861,175
(D) 前期繰越損益金	85,071,521
(E) 解約差損益金	△44,514,349
(F) 追加信託差損益金	28,816,682
(G) 合計(C + D + E + F)	97,235,029
次期繰越損益金(G)	97,235,029

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。